

京都府におけるデータ連携基盤の共同利用に関するビジョン

1. データ連携基盤の現況

京都府においては、令和4年度に「一般社団法人 京都スマートシティ推進協議会」が「京都府データ連携基盤」（以下「京都府基盤」という。）を構築し、京都ビッグデータ活用プラットフォーム運営協議会（（一社）京都スマートシティ推進協議会、（公財）京都産業 2 1、京都府）が運用し、民間企業が利用している。

2. 共同利用に向けた基本的な方向性

- 全国には既に多数の基盤が整備済みであり、府として新規に整備する状況にはないと認識している。
- データ連携基盤を必要とする自治体や民間企業等が、それぞれの必要性に応じて京都府基盤を共同利用する形を目指す。

3. 京都府の取組

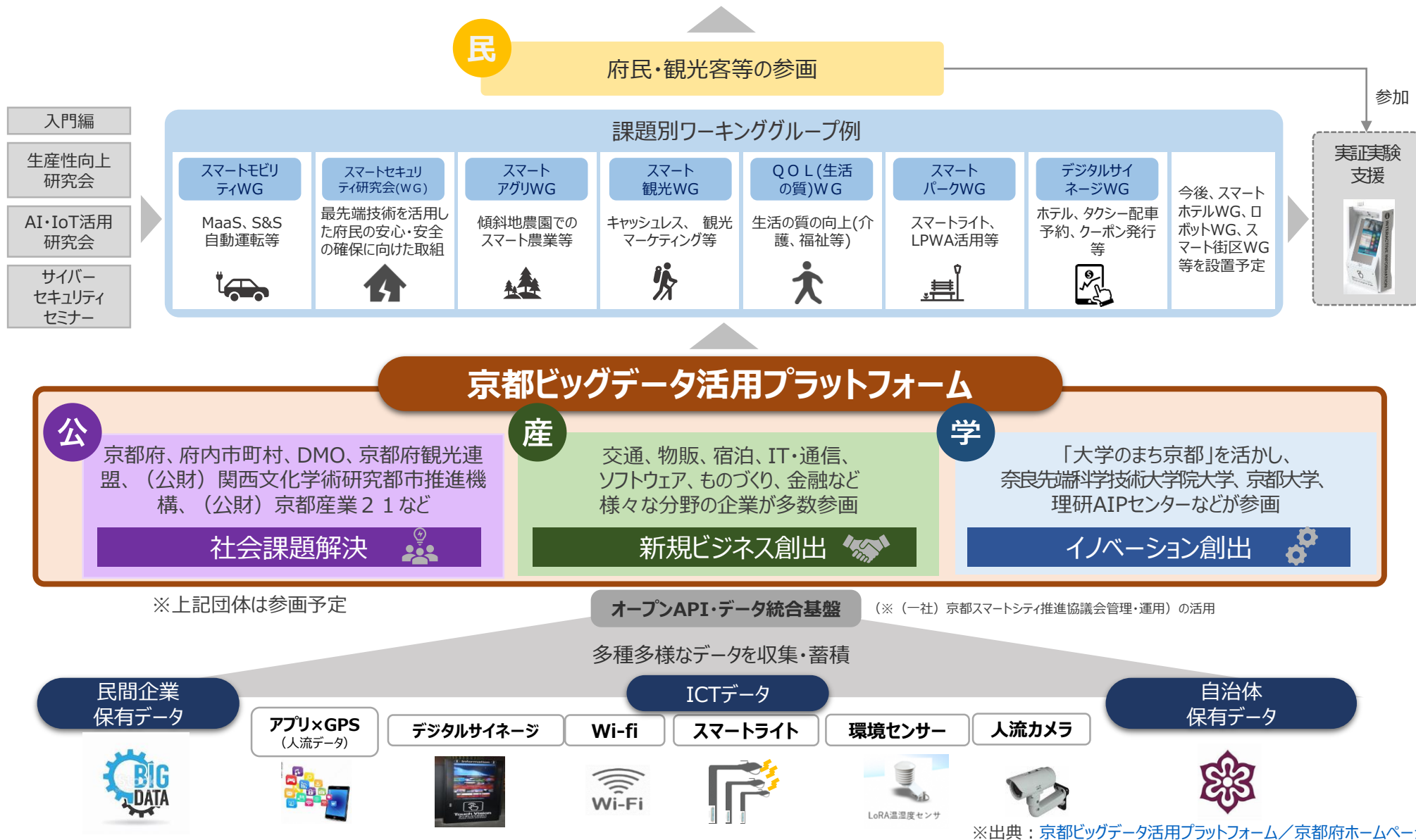
- 京都ビッグデータ活用プラットフォーム運営協議会の構成団体等と連携して、共同利用を推進する。
- 「京都府スマート社会推進計画」に基づき、自治体のオープンデータ活用、民間のデータ取引市場との連携、京都府データ連携基盤の活用等により、官民のデータ流通と活用を促進し、データの利活用が成果を生み、その成果データが次なる成果につながる、データエコシステムを目指す。

4. 留意事項

- 本ビジョンは、京都府スマート社会推進計画の改訂時期や、今後の状況の変化等に合わせて適宜見直すものとする。

【参考 1】京都ビッグデータ活用プラットフォームの概要

人が主役のスマートで安寧な社会の創出



【参考2】京都市スマート社会推進計画（第4章 DXの推進に必要な基盤整備より）

◆ データエコシステムの構築

自治体のオープンデータ活用、民間のデータ取引市場との連携、京都府データ連携基盤の活用等により、官民のデータ流通と活用を促進し、データの利活用が成果を生み、その成果データが次なる成果につながる、データエコシステムを目指します。

データエコシステムの概念図

